

令和4年度ハロートレーニング(公的職業訓練)に係る概算要求について

※括弧内は令和3年度の予算額等

	要求額	訓練規模
公共職業訓練 (※1)	約968億円 (約1,018億円)	約34.5万人 (約35.7万人)
離職者訓練	—	15.5万人 (16.9万人)
施設内訓練	約623億円 (約635億円)	約3.4万人 (約3.4万人)
委託訓練	約345億円 (約384億円)	約12.1万人 (約13.5万人)
在職者訓練 (※2)	(※3)	約16.9万人 (約16.7万人)
学卒者訓練	(※3)	約2.1万人 (約2.1万人)
障害者訓練	約55億円 (約56億円)	約0.7万人 (約0.7万人)
離職者訓練	約55億円 (約56億円)	約0.6万人 (約0.6万人)
施設内訓練	約40億円 (約42億円)	約0.2万人 (約0.2万人)
委託訓練	約15億円 (約14億円)	約0.4万人 (約0.4万人)

在職者訓練	—	約0.1万人 (約0.1万人)
施設内訓練	(※4)	約0.1万人 (約0.1万人)
委託訓練	(※4)	約0.03万人 (約0.02万人)
求職者支援訓練	約117億円 (約115億円) 〔 求職者支援制度全体 約256億円 (252億円) 〕	約5.2万人 (約5.1万人)
公共職業訓練(離職者訓練) ＋ 求職者支援訓練	—	約20.7万人 (約22.0万人)

※1 障害者訓練を除く。

※2 在職者訓練は、生産性向上訓練を含む。

※3 公共職業訓練のうち、離職者訓練(施設内訓練)、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練(施設内訓練)に含んで記載。

※4 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含んで記載。

IT分野における職業訓練コースの設定促進

- DXの進展が加速する中、高いスキルを持ったIT人材の確保が重要な課題となっているが、国内のIT人材は、2030年までに45万人が不足すると試算されており、そのスキルレベルも、「デジタル競争ランキング」によると、63か国中62位と低迷している。また、IT人材は大都市圏に集中しており、地域偏在も課題となっている。
- このため、IT人材の質的・量的な確保を図る観点から、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練において、IT分野の資格取得をめざす訓練コースについて訓練実施機関に対する訓練委託費等の上乗せを行うとともに、地域偏在の解消のため、同コースが設定されていない地域の場合には、さらに訓練委託費等を上乗せし、IT分野のコース設定の促進を図る。【令和6年度末までの時限措置】

事業概要

- ◆ ITスキル標準（ITSS）レベル1以上（※1）に相当するIT関係の資格をめざす訓練コースについて、資格取得率及び就職率が一定割合以上の場合、訓練実施機関に対する訓練委託費等を1人当たり月1万円上乗せする。また、同コースが設定されていない地域（※2）において、さらに1人当たり月1万円上乗せする。

（※1）OCJP Silver、LPICレベル1、PHP初級など

（※2）令和4年度対象予定地域 公共職業訓練：20地域
求職者支援訓練：26地域



中小企業におけるDX人材育成の推進

- ・ 我が国におけるDXを推進するためには、ITを活用した業務改善やビジネス展開などに従事する人材の育成が不可欠。
- ・ 多くの中小企業では、大企業と比べDX化の取組みは進んでいない。
- ・ このため、全国の生産性向上人材育成支援センター(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)に中小企業等DX人材育成推進員を配置し、中小企業等の人材育成計画の作成等を支援するとともに、DXに対応した訓練を拡充する等により中小企業等のDXに対応するための人材育成を総合的に推進する。

(1) 中小企業等DX人材育成支援窓口の設置

生産性向上人材育成支援センターに「中小企業等DX人材育成支援窓口」を設置し、中小企業等からの「デジタル対応に係る人材育成の悩み」等にかかる相談に対応。

(2) 中小企業等DX人材育成推進員の配置

生産性向上人材育成支援センターにDX人材育成推進員(非常勤)を配置(100人 主要都市のセンター13カ所×2人、74カ所×1人)し、中小企業等のDXに対応するための人材育成を総合的に推進。

① 中小企業等DX人材育成計画の作成支援

⇒(1)で相談等を受けた中小企業等のうち、希望する中小企業等に対して、DX人材育成計画(中長期)の作成を支援。
⇒経営・管理者層や従業員の役割・階層に応じて身に着けるべき知識や技術について整理。

② ニーズに応じた生産性向上支援訓練(DX関連)のカスタマイズ

⇒中小企業等DX人材育成支援窓口等で把握した個別企業のニーズ等を踏まえ、実際に個別企業での業務を想定した演習の追加など、受講希望企業と訓練実施機関との間に立ち調整。

③ 生産性向上支援訓練(DX関連)の実施機関の開拓

⇒(3)に対応するため、訓練実施機関の開拓を行う。

(3) 生産性向上支援訓練(DX関連)の拡充(2,000人分の訓練経費を計上)

生産性向上支援訓練(DX関連)の訓練機会を拡充(2,000人)。

〔 訓練コースの例:クラウド活用入門、IoT活用によるビジネス展開、AI(人工知能)活用 等 〕

雇用と福祉の連携による離職者への介護・障害福祉分野への就職支援パッケージ

新型コロナウイルスの影響による離職者の再就職や、介護・障害福祉分野における人材確保を支援するため、

- ・ ハローワーク、訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援
- ・ 介護・障害福祉分野向け職業訓練枠の拡充のため、訓練に職場見学・職場体験を組み込むことを要件に、訓練委託費等の上乗せ
- ・ 都道府県社会福祉協議会による介護分野、障害福祉分野に就職した訓練修了者への貸付金制度等を実施する。

